

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
|--------|--|
| 信託期間 | 無期限（1998年3月17日設定） |
| 運用方針 | 日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目標として運用を行います。運用にあたっては、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション（旧社名：メロン・キャピタル・マネジメント）の運用アドバイスに基づいて、原則として同社のグローバル・タクティカル・アセット・アロケーションモデル（G T A Aモデル）を活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定します。 |
| 主要運用対象 | 日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎年1回決算（原則として3月16日。ただし、3月16日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。 |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／メロン グローバルバランス

第20期（決算日：2018年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／メロン グローバルバランス」は、去る3月16日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | | 株組入比率 | 株式先物比率 | 債券組入比率 | 債券先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|---------------|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|------|
| | | 税金分配 | み入金 | 期中騰落率 | | | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | % | % | 百万円 | |
| 16期(2014年3月17日) | 10,797 | 250 | 4.5 | — | 58.2 | 81.6 | 34.6 | 1,470 | |
| 17期(2015年3月16日) | 12,539 | 500 | 20.8 | — | 55.4 | 47.5 | 41.1 | 1,473 | |
| 18期(2016年3月16日) | 11,760 | 0 | △ 6.2 | — | 50.6 | 46.8 | 40.8 | 1,285 | |
| 19期(2017年3月16日) | 12,261 | 450 | 8.1 | — | 50.9 | 46.0 | 44.8 | 1,196 | |
| 20期(2018年3月16日) | 12,331 | 0 | 0.6 | — | 49.6 | 49.9 | 45.8 | 1,108 | |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準 価 額 | | ベンチ マ ー ク | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 債 組 入 比 率 | 債 先 物 比 率 |
|---------------------|--------|-------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 円 | 騰 落 率 | | | | | |
| (期 首) 2017年3月16日 | 12,261 | — | — | — | 50.9 | 46.0 | 44.8 |
| 3月末 | 12,298 | 0.3 | 16,492 | — | 54.3 | 44.9 | 43.0 |
| 4月末 | 12,315 | 0.4 | 16,617 | — | 56.9 | 45.0 | 41.7 |
| 5月末 | 12,406 | 1.2 | 16,761 | — | 52.6 | 44.8 | 42.3 |
| 6月末 | 12,317 | 0.5 | 16,720 | — | 54.8 | 46.7 | 44.3 |
| 7月末 | 12,264 | 0.0 | 16,836 | — | 50.5 | 47.8 | 44.6 |
| 8月末 | 12,354 | 0.8 | 16,900 | — | 52.4 | 47.5 | 43.8 |
| 9月末 | 12,375 | 0.9 | 17,039 | — | 51.2 | 47.6 | 41.9 |
| 10月末 | 12,648 | 3.2 | 17,269 | — | 52.4 | 47.3 | 43.5 |
| 11月末 | 12,701 | 3.6 | 17,403 | — | 53.7 | 47.3 | 43.9 |
| 12月末 | 12,683 | 3.4 | 17,478 | — | 52.5 | 48.4 | 45.7 |
| 2018年1月末 | 12,601 | 2.8 | 17,735 | — | 52.1 | 48.8 | 43.6 |
| 2月末 | 12,408 | 1.2 | 17,416 | — | 50.3 | 49.5 | 45.8 |
| (期 末) 2018年3月16日 | 12,331 | 0.6 | — | — | 49.6 | 49.9 | 45.8 |

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークは、MSCIワールドインデックス (円ヘッジベース) 50%+FTSE世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) 40%+FTSE世界マネー・マーケット・インデックス (日本円3ヵ月ユーロ預金) 10%を合成した指数です。ベンチマークは、MSCIワールドインデックス (円ヘッジベース) が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。各期末の指数及び期中騰落率は算出しておりません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

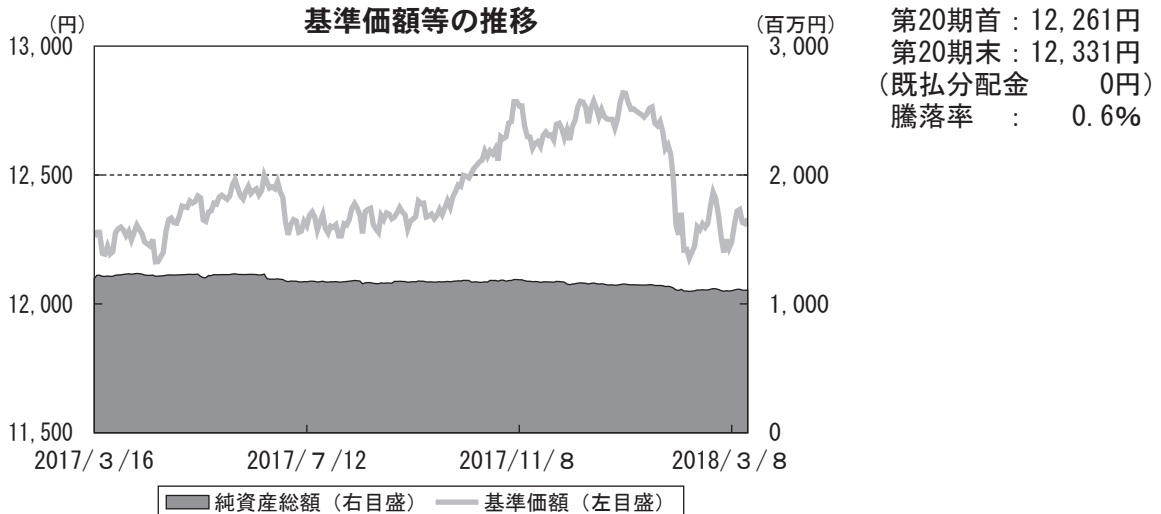
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2017/3/17～2018/3/16)

| | |
|------------|---|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.9%）を4.4%下回りました。（2017年2月末～2018年2月末） |



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|-------------------------------------|
| 上昇要因 | 世界的に株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。 |
|------|-------------------------------------|

投資環境について

(第20期：2017/3/17～2018/3/16)

◎株式市況

- ・期首から2018年2月にかけては、世界の株式市場は、世界的な景気拡大や堅調な企業業績、良好な金融環境などを受けて上昇しました。その後は、金利上昇などを受けて不安定な値動きとなりました。

◎債券市況

- ・期首から2017年9月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースが緩やかになるとの観測などから、米国の長期金利は低下しました。その後はトランプ政権の税制改革による企業業績の改善期待の高まりや原油価格の上昇などを受けて上昇しました。欧州の長期金利も好調な経済や米国の金利上昇を受けて上昇しました。日本では、中央銀行が緩和的な政策を続けたことから、金利は小幅な動きとなりました。新興国の金利は概ね低下しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、トランプ政権の財政支出拡大による財政赤字拡大予想などから米ドルが対円、対ユーロで下落しました。豪ドルは、対円で下落しました。英ポンドは対円で上昇しました。

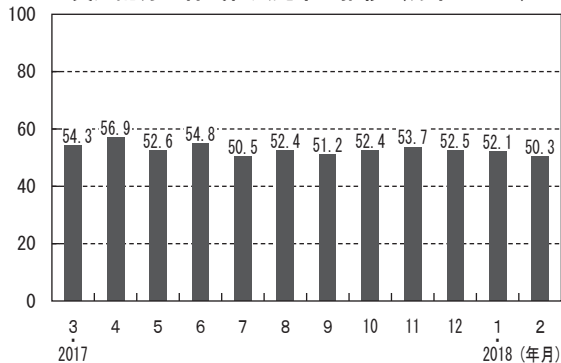
当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・G T A Aモデルを活用したBNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション（旧社名：メロン・キャピタル・マネジメント）の運用アドバイスに基づき運用を行いました。
- ・アセットアロケーション（資産配分）では、実質株式組入比率（先物含む）と実質債券組入比率（先物含む）をベンチマークに比べオーバーウェイトとし、キャッシュをアンダーウェイトとしました。
- ・株式国別配分では、企業業績改善への期待などから日本や英国などをオーバーウェイトとしました。
- ・債券国別配分では、タームプレミアムが相対的に高いオーストラリアなどをオーバーウェイトとする一方、相対的に魅力が低いと判断した日本などをアンダーウェイトとしました。
- ・通貨戦略では、米国の堅調な経済指標や利上げ見通しなどから米ドルなどをロングとする一方、英ポンドなどをショートとしました。

(ご参考)

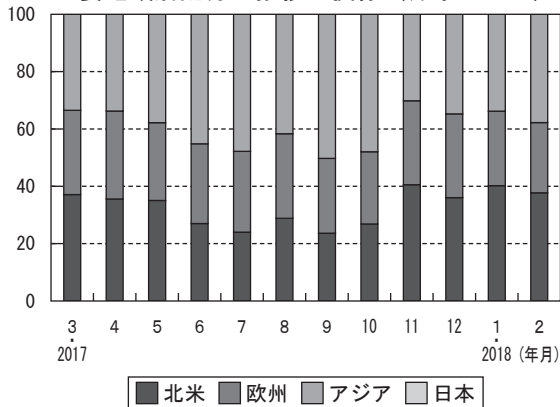
(%) 資産配分：株式組入比率の推移（月末ベース）



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(ご参考)

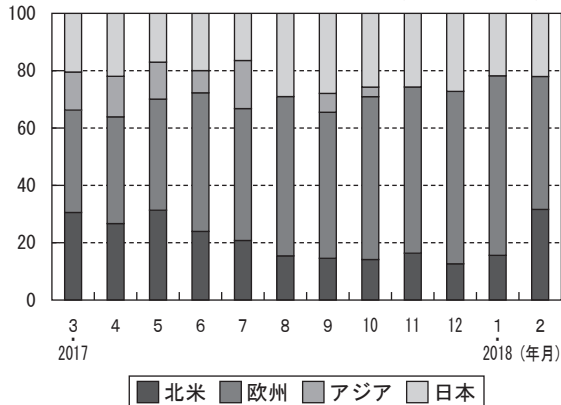
(%) 主要地域別配分の推移：債券（月末ベース）



(注) 実質的なポジションを表示しております。

(ご参考)

(%) 主要地域別配分の推移：株式（月末ベース）



(注) 実質的なポジションを表示しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・前記のようなポートフォリオで運用した結果、株式国別配分において、オーバーウェイトとしていた英国株式が下落したことに加えて、通貨戦略において、英ポンドをショートしていた局面で、英ポンドが対円で上昇したことなどから、基準価額はベンチマークを下回りました。
- ・ベンチマークは、MSCIワールドインデックス（円ヘッジベース）が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。従って、ファンドの計算期間に応じたベンチマークおよび参考指数との対比は表記できませんが、ご参考として下記に直近月末を起点としたデータ（2017年2月末～2018年2月末）を掲載しています。

（ご参考）

騰落率（2017年2月末～2018年2月末）

| | 2018年1月末～ 2018年2月末 （1ヶ月） | 2017年11月末～ 2018年2月末 （3ヶ月） | 2017年8月末～ 2018年2月末 （6ヶ月） | 2017年2月末～ 2018年2月末 （1年） |
|--------|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 基準価額 | -1.5% | -2.3% | 0.4% | 1.5% |
| ベンチマーク | -1.8% | 0.1% | 3.1% | 5.9% |

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第20期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2017年3月17日～2018年3月16日 |
| 当期分配金 | — |
| （対基準価額比率） | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,034 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

- ・引き続きBNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションの運用アドバイスに基づいて、信託財産の長期的な成長を目標とした運用に全力を挙げてまいります。
- ・BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションはG T A Aモデルを活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定しています。
- ・G T A AとはGlobal Tactical Asset Allocationの略で、世界の株式・債券・短期金融資産の中で経済や市況動向を勘案して有利と思われる資産に機動的に資金配分を行う手法です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月17日～2018年3月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 275 | % 2.213 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) |
| (投 信 会 社) | (141) | (1.134) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (121) | (0.972) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (13) | (0.108) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 6 | 0.045 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | (6) | (0.045) | 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.001 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (0) | (0.000) | 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.001) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 281 | 2.259 | |
| 期中の平均基準価額は、12,447円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月17日～2018年3月16日)

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|---|------|---------|-----------|
| 国 | | 千円 | 千円 |
| 内 | 国債証券 | 559,091 | — |
| | | | (550,000) |

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|------------|------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 百万円 690 | 百万円 718 | 百万円 — | 百万円 — |
| 外国 | 株式先物取引 | 3,899 | 3,995 | — | — |
| | 債券先物取引 | 2,667 | 2,690 | — | — |

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月17日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|--------|---------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 為替先物取引 | 百万円 10,008 | 百万円 4,849 | % 48.5 | 百万円 9,988 | 百万円 4,885 | % 48.9 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 | | | | 末 | | |
|------|---------------|---------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-----------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| 国債証券 | 千円 550,000 | 千円 552,563 | % 49.9 | % — | % — | % — | % 49.9 |
| 合 計 | 550,000 | 552,563 | 49.9 | — | — | — | 49.9 |

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 利 率 | 当 期 末 | |
|----------------|-----|---------|-----------|
| | | 額 面 金 額 | 評 価 額 |
| 国債証券 | % | 千円 | 千円 |
| 第294回利付国債(10年) | 1.7 | 550,000 | 552,563 |
| 合 計 | | 550,000 | 552,563 |
| | | | 償還年月日 |
| | | | 2018/6/20 |

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 | 別 | 当 期 末 | | |
|--------|---------|----------|-------|---|
| | | 買 建 額 | 売 建 額 | |
| 国内 | | 百万円 | 百万円 | |
| 株式先物取引 | TOPIX | 120 | — | |
| 外国 | 株式先物取引 | | | |
| | | AMS IND | 13 | — |
| | | SP EMINI | 161 | — |
| | | DAX30 | 40 | — |
| | | IBEX 35 | 25 | — |
| | | SP/TSE60 | 15 | — |
| | | OMXS 30 | 24 | — |
| | | SWISS IX | 29 | — |
| | | FTSE/MIB | 58 | — |
| 債券先物取引 | | | | |
| | | EURO-B | 124 | — |
| | | NOTE10Y | 192 | — |
| | AUST10Y | 191 | — | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公社債 | 千円 | % |
| | 552,563 | 47.7 |
| コール・ローン等、その他 | 605,229 | 52.3 |
| 投資信託財産総額 | 1,157,792 | 100.0 |

(注) 期末における外貨建純資産(74,380千円)の投資信託財産総額(1,157,792千円)に対する比率は6.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

| | | | |
|------------------|---------------------|--------------------|-------------------|
| 1 アメリカドル=106.28円 | 1 カナダドル=81.37円 | 1 ユーロ=130.81円 | 1 イギリスポンド=148.01円 |
| 1 スイスフラン=111.70円 | 1 スウェーデンクローネ=12.98円 | 1 オーストラリアドル=82.72円 | 1 香港ドル=13.55円 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,047,589,874 |
| コール・ローン等 | 391,027,231 |
| 公社債(評価額) | 552,563,000 |
| 未収入金 | 917,457,514 |
| 未収利息 | 2,202,976 |
| 差入委託証拠金 | 184,339,153 |
| (B) 負債 | 939,502,289 |
| 未払金 | 926,858,402 |
| 未払信託報酬 | 12,643,043 |
| 未払利息 | 844 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,108,087,585 |
| 元本 | 898,627,178 |
| 次期繰越損益金 | 209,460,407 |
| (D) 受益権総口数 | 898,627,178口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,331円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 975,964,657円
 期中追加設定元本額 103,450,741円
 期中一部解約元本額 180,788,220円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2331円です。

②分配金の計算過程

| 項 目 | 2017年3月17日～ 2018年3月16日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 829,613円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 4,287,517円 |
| 収益調整金額 | 112,691,245円 |
| 分配準備積立金額 | 154,899,327円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 272,707,702円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 3,034円 |
| 1万口当たり分配金額 | －円 |
| 収益分配金金額 | －円 |

○損益の状況 (2017年3月17日～2018年3月16日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 5,053,085 |
| 受取利息 | 6,194,451 |
| 支払利息 | △ 1,141,366 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 28,149,730 |
| 売買益 | 81,838,602 |
| 売買損 | △109,988,332 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 54,268,508 |
| 取引益 | 115,313,289 |
| 取引損 | △ 61,044,781 |
| (D) 信託報酬等 | △ 26,054,733 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 5,117,130 |
| (F) 前期繰越損益金 | 154,899,327 |
| (G) 追加信託差損益金 | 49,443,950 |
| (配当等相当額) | (112,691,245) |
| (売買損益相当額) | (△ 63,247,295) |
| (H) 計(E+F+G) | 209,460,407 |
| (I) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(H+I) | 209,460,407 |
| 追加信託差損益金 | 49,443,950 |
| (配当等相当額) | (112,691,245) |
| (売買損益相当額) | (△ 63,247,295) |
| 分配準備積立金 | 160,016,457 |

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年6月16日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ③2018年1月31日に実施されたBNY（バンク・オブ・ニューヨーク）メロン・グループの統合に伴う投資助言会社（助言元）を従来の「メロン・キャピタル・マネジメント」から「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」に変更しました。
- ④本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。